

阿波市議会だより

第68号

年4回発行 [令和5年9月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>



代表質問

武澤 豪 議員
(志政クラブ)



問 町田市長就任に伴う行政運営について、どのように行うのか。

答 阿波市の最上位計画である第2次阿波市総合計画と5つの公約に基づき、市民の声を受け止め、スクラムを組み市民が主役のまちづくりに取り組む。

問 スマートインター開通に向けたまちづくりはどのよう行うのか。

答 地方創生の起爆剤として農業の維持発展、地域産業・観光の振興、企業誘致、災害対策などスマートインターの効果を最大限に引き出し活用したい。

問 少子化対策はどのように手を打っていくのか。

答 切れ目のない子育て支援とともに、阿波っ子条例を施行し、あわっ子はぐくみ医療費助成事業など実施している。新たに、未婚化・晩婚化対策としてマリッサとくしまへの入会登録料助成を行う。子育て世帯の意見

令和5年第2回 阿波市議会臨時会の概要

第2回臨時会は、5月15日に1日の会期で開かれました。町田新市長が所信表明として、あすに向かって人の花咲く安らぎと感動の郷土・阿波市を実現すべく、市民の方々の声を聞き、未来を見据えた市政運営を推進していくと述べました。続いて、令和5年度阿波市一般会計補正予算、専決処分などの市長提出議案の概要と提案理由の説明があり、いずれも可決、承認されました。また、副市長の選任があり同意されました。

令和5年第2回 阿波市議会定例会の概要

第2回定例会は、6月5日から6月28日までの24日間の会期で開かれました。開会日には町田市長から、快道ドライブ県道鳴門池田キャンペーンの実施や、戦没者追悼式の開催等についての行政報告と、子ども・子育て施策の充実・強化について等、全国市長会議に提出する国への要望事項についての説明がありました。

また、令和5年度阿波市一般会計補正予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問は6月15日、16日、19日の3日間にわたり行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問い、21日に総務、22日に文教厚生、23日に産業建設の各常任委員会を主催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、請願を除く市長提出議案をいずれも可決しました。追加議案として、人事案件8件が提出され、いずれも同意としました。

一般質問

原田 定信 議員
(志政クラブ)



問 近年、多くの所有者不明の土地や建物が発生して、社会問題となっている。令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されるが、どういうものか。

答 相続登記とは、亡くなった方から不動産を相続した際に必要となる名義変更のことであり、所有者不明の空き家や荒れた農地などの発生予防を目的に、不動産の相続が義務化される。相続人は、所有権を認知した日から3年以内に相続登記または相続人申告登記を行う必要がある。なお、正当な理由なく相続登記をしない場合は10万円以下の過料が科される可能性がある。

問 後継者不足、物価高騰、異常気象など、農業者を取り巻く環境は大変厳しくなっている。こうした中第3次阿波市農業振興計画が策定されたが、その概要及び重点的に進めていく農業施策について伺いたい。

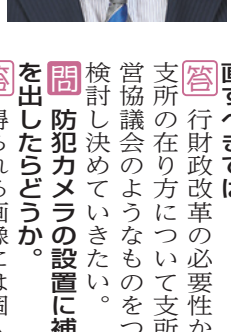
答 本計画は多様な主体の理解と協力連携のもと、県下の農業地域としての伝統を継承、前進させていくことを農業振興の理念としている。5年後の目指すべき将来像を魅力と活力で次世代につなぐ阿波市農業と掲げ、その実現のため、5つの基本方針、24の主要施策を展開することとしている。その中でも重点プロジェクトと位置づけた、産地づくり、人づくり、地域づくりの3つのプロジェクトを重点的に推進することとしている。

問 土柱を開発するときにはその風ひるばの開発があつてこそ土柱は生きてくる。もっと知恵を使い、積極的に取り組むべきでは。

答 現在、キャンパスサイトとしてのモニタリング調査を実施している。今後は関係機関等の意見を聞きながら、効果的な取組を進めたい。

一般質問

中野 厚志 議員
(日本共産党)



問 入浴助成券を増やせないか。

答 入浴助成券の交付申請時、利用者の意見を聞く機会を設けるなど方法を検討したい。

問 三支所の運営に一般財源で1億6,000万円投下されている。行政改革の観点から見直すべきでは。

答 行政改革の必要性から、支所の在り方について支所の運営協議会のようなものをつくり、検討し決めていきたい。

問 防犯カメラの設置に補助金を出したらどうか。

答 得られる画像には個人情報も含まれるため、慎重に検討したい。

一般質問

坂東 重夫 議員
(はばたき)



問 今後の子育て支援について町田市長の考えは。

答 子育て世帯や子どもの声を反映させた阿波市子ども計画を策定すると共に、全ての妊産婦子育て世帯、子どもへの支援の充実・強化を図るために、こども家庭センター設置に向け準備を進めていく。加えて本市の充実した子育て支援情報を市内外にSNS等で発信することで移住・定住にも繋げていきたい。

問 今後の過疎対策について町田市長の考えは。

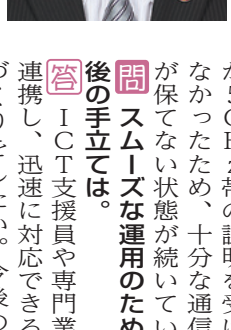
答 過疎地域持続的発展計画に基づき、ハード事業・ソフト事業の両面から過疎対策事業債を効果的に活用し、移住・定住、地域間交流の促進をはじめ、観光施設や市道、学校の整備など過疎対策に取り組んでいく。市場町の過疎地域からの脱却を目指すと共に、吉野・土成・阿波町においてもさらなる地域活性化

問 国民健康保険税の均等割5割減の対象は未就学児だけだが、中学生以下にまで広げたら人数はどれくらいか。年間の減額相当額はいくらか。

答 令和5年4月1日現在、未就学児104人、小学生184人、中学生107人、計395人。対象を中学生まで拡大した場合の年間の減額相当額は、約620万円と試算される。

一般質問

藤本 功男 議員
(はばたき)



問 令和3年度末で約4億円の基金があるが、未就学児だけでなく、中学生以下まで均等割5割減の対象を広げられないか。最終、均等割をなくせないか。

答 均等割をなくした場合は年間の減額相当額は、約1,240万円の試算。基金の活用については、阿波市国民健康保険基金条例第6条の規定により定められている。基金の取り崩しについては慎重に行う必要がある。

問 阿波市では、学校給食費の物価高騰分の支援は行っているが、今後、無償化について考えているのか。

答 昨年度、地方創生臨時交付金を活用し、食材調達における物価高騰分を負担した。本年度も補正予算に計上し、承認されている。給食の無償化は少子化問題克服に向け、子育て支援の観点から検討すべき課題だと認識している。国へ提言すべきと全国市長会に求めている。

問 GIGAスクール構想（ICT教育）はどのように進んでいるのか。成果と課題は。

答 わかりやすく面白い授業づくりが進み、個別最適な学び、協働的な学びの基盤が整ってきている。一方で、端末メーカーが5GHz帯の証明を受けていなかったため、十分な通信環境が保てない状態が続いている。

問 スマーズな運用のための今後の手立は。

答 ICT支援員や専門業者と連携し、迅速に対応できる体制づくりをしたい。今後のタブレット端末の納入は、スムーズな運用ができるように検証・研究していく。

問 世の中の急激な変化に対応する情報活用能力（情報リテラシー）をどう育成していくのか。

答 学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力を位置づけ、新たな技術である生成AIの活用についてどう使いこなすのか、方策を考えていきたい。

問 だれもが住みやすいまちづくりについて、阿波市の公園の現状は。

答 本市が管理する公園は、スポーツ公園や防災公園、農村公園や児童公園など、様々な用途の公園が整備されており、適切な管理運営に努めている。

問 多様な子どもたちが集う公園をどのように整備していくのか。

答 公園は、身体や運動能力、コミュニケーション能力を育む

など、子どもたちの健全な成長を担う重要な施設である。今後整備に当たっては、先進的な事例を参考にしながら調査研究していきたい。

北上 正弘 議員

(公明党)



問 選挙の投票について、投票時に障がい者・高齢者等をサポートする支援カートの導入を検討している。

答 現在、障がい者・高齢者等に対しての支援策として、車椅子、点字器等の設置のほか、段差がある投票所には簡易スロープを設置している。議員提案の投票支援カートの導入により、円滑な受付や適切な投票の支援につながることを考えている。投票に来た方が支援を求めやすい仕組みを検討し、投票しやすい環境づくりに努めたい。

問 阿波市公式LINEの情報発信について、今後阿波市発展に必要な情報発信の考えは。

答 昨年4月1日に開設した阿波市公式LINEでは、今日まで利便性の向上に向け様々な機能の拡張を行ってきた。昨年11月より9つの分野から情報を選択できるセグメント配信機能を導入。今後も引き続き市民のニーズに合った情報発信ができるよう努める。また、本市発展に向け市の魅力を発信するインスタグラムの開設を検討している。公式LINEや広報あわを軸として、新たなSNSの導入も検討し、効果的な情報発信を行ってきたい。

竹内 政幸 議員

(無所属)



問 2025年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)についてどのような取組を予定しているか。

答 県では、2025年大阪・関西万博博覧会場を皮切りに、基本計画を策定し準備を進めている。一方、広域的な観光振興を進めるDMOイーストとくしま観光振興機構においては、本年度は受入れ環境整備、体制の充実、コンテンツの販売促進などの戦略を持って地方誘客の準備を進めている。今後、本市においては県やイーストとくしま観光推進機構などの関係機関と連携し、本市の魅力ある観光資源の効果的な情報発信に取り組み、持続的な観光・消費拡大・地方誘客を図っていく。

問 大野島津水橋の完全復旧について。

答 県東部県土整備局吉野川庁舎に確認したところ、非出水期となる11月から現地で直ちに工事に着手できるように、資材の調達などを考慮し、7月上旬に工事業者が決定するよう本復旧工事の発注手続きを進めているとの回答だった。本復旧工事の期間中、朝夕の通勤・通学への配慮も含め、可能な限り通行規制を行わないよう要望していく。

問 県道志度山川線未完成区間とJAあわ市本店との取り合い道路の完成について。

答 県道志度山川線とバイパス区間を結ぶ、東西約56mの市道東原12号線。この道路の整備については、県が進めている志度山川線のバイパス区間の供用開始に遅れないよう、県と連携を密にし、整備を進めていく。

黒川 理佳 議員

(無所属)



問 まちづくりについて、新市長としての総合的な視野は。また、農業を核とした本格的なまちづくり体制を考へてはどうか。

答 第2次阿波市総合計画の実現に向け施策を進めるとともに、市民が主役のまちづくりの実現

に全力で取り組んでいく。阿波市最大の強みである農業については、高いポテンシャルを引き出した施策に取り組んでいく。職員研修を積極的に取り入れ、積極的に参加できる体制を整えてはどうか。

問 既に取り組んでいる研修計画に加え、市民ニーズの多様化・複雑化の変化に対応できる職員育成を目的とした研修も予定している。外部の研修にも積極的に参加できる環境の整備にも取り組んでいく。

問 シームレス(継ぎ目のない)な総合公園の計画について。規模や目的、必要性を整理したうえで総合的に勘案し、調査研究をしていく。

問 災害時の対応について。阿波市地域防災計画、初動対応マニュアルに基づき、円滑に実行できる体制が構築されている。不測の事態にも対応できるように訓練を重ね、対応能力の向上に努めている。

問 災害時の性犯罪について。避難所におけるプライバシー保護、安心安全な避難所運営に努めていく。福祉避難所の設置や、学校教育において命の安全教育を実施し、性犯罪に巻き込まれないよう指導している。

木村 松雄 議員

(志政クラブ)



問 市民が主役の行財政運営について。令和4年度の決算見込みは。

答 歳入については211億6,000万円、歳出については202億1,000万円、歳入歳出差引額は9億5,000万円となり、実質8億1,000万円の黒字である。また、地方債現在高については190億7,000万円、基金については146億5,000万円と見込んでいる。

問 町田市長の掲げる市民が主役の行財政運営についての考えは。

問 市民との協働として、多くの市民の意見を聞き、人口減少問題などの課題や、多様化、複雑化する市民ニーズを的確に把握するとともに、民間企業の技術、知見、ノウハウの活用や、地域で活動しているNPOとの連携を図りながら、行財政運営に取り組んでいく。

問 土成健康センター(御所の郷)について、運営状況と今後の市の対応は。

答 近年の決算状況については、令和2年度は約3,500万円、令和3年度は約2,700万円の純損失であり、令和4年度の決算報告はできていないが、利用者の増加により決算は改善傾向にあると考えている。施設の今後については、開所当時から21年が経過し社会情勢も大きく変化していることから、具体的な契約内容等も含めた総合的な検討を実施しながら、一層の利活用の促進に取り組んでいきたい。

松村 幸治 議員

(志政クラブ)



問 阿波市営住宅について。今後における建て替え計画の事業予定は。いつまで建て替え建設を行うのか。

答 今後、将来的な見込みも含めた市営住宅としてのニーズを把握し、市の財政事情を踏まえた事業費の確保などを十分勘案し、慎重に検討する。

問 市営住宅建て替え建設の代替案として、借上公営住宅方式や賃貸補助制度等を活用し、直接建て替え方式から借上方式に転換してはどうか。

答 これらの方式は直接建設方式に比べ、市営住宅のニーズや将来人口の変動に合わせて、市営住宅の戸数を柔軟に管理できるメリットが見込まれる一方、サーバーインターネット住宅としての役割や必要な運営経費などを十分検証する必要がある。今後、各方式のメリット・デメリット

令和5年第2回阿波市議会臨時会 議案番号及び議決結果一覧表 (5月15日)

議案番号	議案名	議決結果
議案第23号	令和5年度阿波市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第24号	動産の取得について(消防ポンプ自動車)	原案可決
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市一般会計補正予算(第11号)について)	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について)	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について)	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)について)	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第3号)について)	承認
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)について)	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市条例の一部改正について)	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市国民健康保険条例の一部改正について)	承認
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市介護保険条例の一部改正について)	承認
議案第25号	副市長の選任について	同意
議案第26号	固定資産評価員の選任について	同意

令和5年第2回阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表 (6月5日~6月28日)

議案番号	議案名	議決結果
議案第27号	令和5年度阿波市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第28号	令和5年度阿波市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第29号	阿波市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第30号	子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第31号	阿波市住民集会施設設置条例の一部改正について	原案可決
報告第2号	令和4年度阿波市一般会計繰越明許費繰越計算書について	-
報告第3号	令和4年度阿波市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	-
報告第4号	令和4年度阿波市水道事業会計繰越明許費繰越計算書について	-
請願第1号	「物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める」意見書を国へ送付することを求める請願	不採択
議案第32号	教育委員会教育長の任命について	同意
議案第33号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第34号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第35号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第39号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意

請願第1号

「物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める」意見書を国へ送付することを求める請願

議員	賛成	反対	欠席
原田 定信	×		
木村 松雄	×		
松村 幸治	×		
榎原 伸	○		
笠井 一司		×	
武澤 豪	×		
原田 健資	×		
笠井 安之	×		
藤本 功男	○		
坂東 重夫	×		
後藤 修	×		
野口加代子	×		
三浦 三一	○		
阿部 雅志	×		
吉田 稔	×		
榎原 浩二	×		
中野 厚志	○		
北上 正弘	×		
竹内 政幸	×		
黒川 理佳	×		

○:賛成 ×:反対 欠:欠席
※笠井一司議員は議長のため採決に加わりません。

を総合的に検証し、市営住宅の運営を検討していく。

問 時間調整により乗合率を向上させるなど、効率的な運行に努め、予約成立率の向上を図っていく。また、乗降場所の追加については必要に応じて検討していきたい。

問 チャットGPTを活用した業務の効率化についての検討は。

答 阿波市デジタル推進プロジェクトチームにおいて、今後調査検討していく。

問 自力での避難が困難な、特に支援を要する方の避難計画はどのようにしているのか。

答 要支援者、関係者の方々と十分調整し、実行性のある個別避難計画を策定する。

問 小学校のランドセルの自由

(黒川理佳)

議会だより 編集雑感

台風といえは9月が日本を通りやすいとされ、それ以外の月は意外とそれと覚えていたように記憶している。しかし近年、それ以外の月にも台風が上陸することが増え、警戒が必要となっている。さらには、ゲリラ豪雨や、雷、また嵐のような電も日本列島を襲っている。

気候変動により、今までの常識では計り知れないような事態が起こる中で、我々ができることは、官民が協力し合うしっかりとした防災対策だ。自主防災組織も各小学校区で立ち上がっている中で、いつ災害が起こっても、だれ一人取り残されない体制をつくるのが急務であると考えている。

(黒川理佳)